

(主な意見)

- 水道は生活に必須のものであり、低廉と同時に適正であることが両立されねばならない。利用者側にとっては、使っているものに料金を払う意識はあるだろうが、それ以外に設備利用に対する負担については、見えにくいものである。
- 電力やガスではヤードスティック(原価比較)競争や燃料費調整制度が導入されており、さらに、電力の場合には、再エネ普及促進のために再エネ負担金制度、電気通信事業では、ユニバーサル・サービス基金を設けている。水道の耐震化等に必要な費用について、新たな負担金制度やユニバーサル・サービス基金などを設けることも考えられるのではないか。
- 平成27年の松江市の料金改定では、基本料金部分を大きくし、投資経費に基本料金を財源として充てることのできるシステムを作った。また、簡水統合時には、統一的な投資計画と財政計画のマッチングをしていかなければいけない。
- 市民がまちづくりと共に水道について考えていくために、水道料金や水道の仕組みについて、市民が理解するための方策を考える必要がある。